



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 **ゼット株式会社** 上場取引所 大証 市場第2部
 コード番号 8135 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://zett.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺 泰 男
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理統括本部長 氏名 池下 正 憲 TEL (06) 6779-1171
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	20,666	△1.9	270	△41.2	452	△26.0
17年9月中間期	21,073	5.1	460	8.4	611	16.1
18年3月期	42,363	4.6	970	12.2	1,222	19.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	250	△1.9	12	50
17年9月中間期	255	△29.5	12	73
18年3月期	476	△26.3	22	42

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 20,056,332株 17年9月中間期 20,064,029株 18年3月期 20,061,936株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	22,090	9,896	44.8	493 50
17年9月中間期	23,215	9,496	40.9	473 36
18年3月期	24,921	9,897	39.7	492 09

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 20,054,443株 17年9月中間期 20,062,936株 18年3月期 20,058,430株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 47,557株 17年9月中間期 39,064株 18年3月期 43,570株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	41,200	830	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円95銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	—	7.00	7.00
19年3月期(実績)	—	—	7.00
19年3月期(予想)	—	7.00	7.00

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成 18年 9月30日現在		前 年 中 間 期 平成 17年 9月30日現在		前 期 平成 18年 3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	14,166	64.1	15,272	65.8	16,956	68.0
現金及び預金	2,040		2,905		2,557	
受取手形	1,791		1,964		1,875	
売掛金	8,350		8,270		9,830	
商品	1,736		1,885		2,300	
前渡金	25		22		25	
立替金	14		12		134	
繰延税金資産	168		158		178	
その他	55		67		74	
貸倒引当金	△ 18		△ 14		△ 19	
固 定 資 産	7,923	35.9	7,943	34.2	7,964	32.0
有形固定資産	3,967	18.0	4,150	17.9	3,889	15.6
建物	1,215		1,306		1,233	
土地	2,470		2,653		2,470	
建設仮勘定	219		118		118	
その他	62		72		66	
無形固定資産	28	0.1	28	0.1	28	0.1
投資その他の資産	3,927	17.8	3,764	16.2	4,046	16.3
投資有価証券	1,325		1,140		1,461	
関係会社株式	1,000		1,000		1,000	
長期貸付金	1,751		1,733		1,700	
差入保証金	150		147		150	
その他	528		602		589	
貸倒引当金	△ 827		△ 859		△ 855	
資 産 合 計	22,090	100.0	23,215	100.0	24,921	100.0

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成 18年 9月30日現在		前 年 中 間 期 平成 17年 9月30日現在		前 期 平成 18年 3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	9, 968	45.1	11, 215	48.3	12, 624	50.7
支 払 手 形	2, 477		2, 885		3, 419	
買 掛 金	5, 452		6, 241		7, 016	
短 期 借 入 金	959		988		983	
未 払 法 人 税 等	146		202		320	
未 払 消 費 税 等	69		33		25	
賞 与 引 当 金	278		270		286	
そ の 他	584		593		572	
固 定 負 債	2, 224	10.1	2, 503	10.8	2, 399	9.6
長 期 借 入 金	1, 121		1, 473		1, 234	
退 職 給 付 引 当 金	284		274		288	
繰 延 税 金 負 債	195		112		245	
そ の 他	622		642		631	
負 債 合 計	12, 193	55.2	13, 718	59.1	15, 023	60.3
(純資産の部)						
株 主 資 本	9, 357	42.4	—	—	—	—
資 本 金	1, 005	4.6	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	2, 968	13.4	—	—	—	—
資 本 準 備 金	251		—	—	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	2, 717		—	—	—	—
利 益 剰 余 金	5, 394	24.4	—	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	5, 394		—	—	—	—
別 途 積 立 金	3, 427		—	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	1, 966		—	—	—	—
自 己 株 式	△ 10	△ 0.0	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	539	2.4	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	539		—	—	—	—
純 資 産 合 計	9, 896	44.8	—	—	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	22, 090	100.0	—	—	—	—
(資本の部)						
資 本 金	—	—	1, 005	4.3	1, 005	4.0
資 本 剰 余 金	—	—	2, 968	12.8	2, 968	11.9
資 本 準 備 金	—	—	251		251	
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	2, 717		2, 717	
利 益 剰 余 金	—	—	5, 089	21.9	5, 311	21.3
任 意 積 立 金	—	—	3, 227		3, 227	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	—	1, 862		2, 083	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	440	1.9	621	2.5
自 己 株 式	—	—	△ 7	△ 0.0	△ 9	△ 0.0
資 本 合 計	—	—	9, 496	40.9	9, 897	39.7
負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	23, 215	100.0	24, 921	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前 年 中 間 期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	20,666	100.0	21,073	100.0	42,363	100.0
売 上 原 価	16,992	82.2	17,271	82.0	34,796	82.1
売 上 総 利 益	3,674	17.8	3,802	18.0	7,566	17.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,403	16.5	3,341	15.8	6,596	15.6
営 業 利 益	270	1.3	460	2.2	970	2.3
営 業 外 収 益	214	1.0	192	0.9	322	0.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	67		62		67	
そ の 他	147		130		254	
営 業 外 費 用	32	0.1	41	0.2	70	0.2
支 払 利 息	14		16		30	
そ の 他	17		25		40	
経 常 利 益	452	2.2	611	2.9	1,222	2.9
特 別 利 益	7	0.0	3	0.0	23	0.1
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7		3		6	
固 定 資 産 売 却 益	—		—		17	
特 別 損 失	46	0.2	164	0.8	280	0.7
固 定 資 産 除 却 損	—		57		62	
減 損 損 失	—		33		129	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		—		—	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12		33		41	
役 員 退 職 慰 労 金	33		40		40	
そ の 他	—		—		5	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	413	2.0	450	2.1	966	2.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	146	0.7	199	0.9	504	1.2
法 人 税 等 調 整 額	15	0.1	△4	△0.0	△14	△0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	250	1.2	255	1.2	476	1.1

中間株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計	別途積立金		
平成18年3月31日残高	1,005	251	2,717	2,968	3,227	2,083	5,311	△9	9,275
中間期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△140	△140		△140
役員賞与(注)						△26	△26		△26
別途積立金の積立(注)					200	△200	—		—
中間純利益						250	250		250
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の中間 期間中の変動額(純額)									
中間期間中の変動額合計	—	—	0	0	200	△116	83	△1	82
平成18年9月30日残高	1,005	251	2,717	2,968	3,427	1,966	5,394	△10	9,357

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	621	621	9,897
中間期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△140
役員賞与(注)			△26
別途積立金の積立(注)			—
中間純利益			250
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 期間中の変動額(純額)	△82	△82	△82
中間期間中の変動額合計	△82	△82	△0
平成18年9月30日残高	539	539	9,896

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ①時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ②時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産 先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 金利スワップ取引
 - ヘッジ対象 借入金の利息
 - (3) ヘッジ方針 借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,896百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2, 0 6 1 百万円	2, 1 0 1 百万円	2, 0 1 4 百万円
(2) 担保に供している資産			
建 物	2 0 9 百万円	2 2 2 百万円	2 1 6 百万円
土 地	1, 5 7 8 百万円	1, 6 4 1 百万円	1, 5 7 8 百万円
投資有価証券	8 6 9 百万円	7 7 5 百万円	9 9 7 百万円
(3) 保証債務	9 2 百万円	1 1 6 百万円	1 0 6 百万円
(4) 中間期末(期末)日満期手形			
中間期末(期末)日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
金融機関が休日の場合、中間期末(期末)日残高から除かれている中間期末(期末)日満期手形は、次のとおりであります。			
受 取 手 形	2 5 3 百万円	— 百万円	— 百万円

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
有形固定資産	4 9 百万円	5 8 百万円	1 2 0 百万円
無形固定資産	0 百万円	0 百万円	0 百万円
合 計	4 9 百万円	5 8 百万円	1 2 0 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当中間期 増加株式数(株)	当中間期 減少株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
普通株式(注)	4 3, 5 7 0	4, 5 7 3	5 8 6	4 7, 5 5 7
合 計	4 3, 5 7 0	4, 5 7 3	5 8 6	4 7, 5 5 7

(注) 普通株式の自己株式数の増加4, 573株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少586株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

品目別販売実績

(単位:百万円未満切り捨て)

期別 品目	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		対前年 中間期 増減率	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%	%		%
トレーニング・競技ウェア	4,184	20.3	4,123	19.6	1.5	8,611	20.3
スキー用品	266	1.3	553	2.6	△ 51.9	2,428	5.7
野球・ソフト用品	4,985	24.1	4,767	22.6	4.6	9,354	22.1
テニス・バドミントン用品	3,272	15.8	3,646	17.3	△ 10.3	6,751	15.9
スポーツシューズ	1,584	7.7	1,304	6.2	21.5	2,656	6.3
陸上用品	193	0.9	529	2.5	△ 63.4	628	1.5
サッカー用品	2,864	13.9	2,828	13.4	1.3	5,461	12.9
球技ボール	162	0.8	164	0.8	△ 1.0	319	0.7
アウトドア用品	104	0.5	156	0.8	△ 33.4	282	0.7
その他	3,047	14.7	2,999	14.2	1.6	5,869	13.9
計	20,666	100.0	21,073	100.0	△ 1.9	42,363	100.0